

２０１４年度事業報告書
（２０１４年４月１日から２０１５年３月３１日）

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

（１）事業の成果

２０１４年度の当法人は、以下の事業を実施した。その中でも生活困窮者自立支援法の施行を目前に、会員団体で集まり、現在の社会情勢、困窮者支援に関する同行等をテーマに勉強会を実施できたことには大きな意義があった。その活動の中から、ホームレス対策が不十分な体制とならないよう、政策提言を実行することができた。

（２）特定非営利活動に係る事業

事業名	（ア）ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事業
事業内容	【震災支援事業】 ◆ 事業内容 共生地域創造財団との連携（理事派遣、就労訓練への研修生派遣） ３１１受入全国協議会への加盟
実施場所	全国各地
実施時期	通年
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	６８６，７１４円

事業名	（イ）ホームレス状態にある人々への相談事業 （ウ）ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 （エ）ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 （オ）地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業
事業内容	【当事者支援事業（SOS 対応）】 ◆ 事業内容 困窮状況にある当事者からホームページ、メールや代表番号を介して SOS 連絡が入った場合、事務局を通じて当該地区の支援団体と連携し支援にあたった。
実施場所	全国各地
実施時期	通年
従事人数	１０名
受益対象数	９名
支出額	２，６５７，４１７円

事業名	(カ) ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事業内容	【一時生活支援およびその後のケア付きハウジングリソースの活用実態に関する調査研究事業】 ◆ 事業内容 一時生活支援事業、住居確保給付金、生活困窮者自立支援法以外の事業や民間団体の保有資源も含めた活用可能ケア付きハウジングリソースの状況を生活困窮者自立支援モデル事業において把握し、必要な施策を提言するための事業を行った。
実施場所	全国各地
実施時期	2014年4月7日 ～2015年3月31日
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	12,000,000円

事業名	(キ) ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業
事業内容	【情報発信事業】 ◆ 事業内容 ホームページによる情報の発信を行った。 会員向けの情報発信を行った。 厚生労働省に対して、要望書の提出を行った。
実施場所	事務局
実施時期	通年
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	664,351円

事業名	(ク) ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進事業
事業内容	I. 【2017年ホームレス自立支援法延長後の困窮者対策に向けた政策提言づくりのための取り組み】 ◆事業内容 今後より良い支援が展開されるように、現在の社会情勢、困窮者支援に関する動向等をテーマに会員団体が集まっての自主勉強会を開催した。 II. 【相談支援事業と連携する民間の人材育成事業】 ◆事業内容 生活困窮者自立支援法が目指す、「生活困窮者支援体制の構築と地域づくりを官民協働で行う」ことを目的に、「国の実施する相談事業所等の支援員育成ではカバーされていない地域資源において、生活困窮者支援を担う人材の育成」を実施した。
実施場所	全国
実施時期	通年
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	8,059,340円